

防災・減災、国土強韌化5か年加速化対策における 関連対策一覧

令和3年3月5日
内閣官房国土強韌化推進室



概要: 近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を実施する。

府省庁名: 国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

関係者と協働し、ハード・ソフト一体となり、戦後最大洪水や近年災害の洪水等に対応する事前防災対策を推進し、浸水被害を軽減する。

- ・1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率

現状: 約65%(令和元年度)

⇒中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し

令和32年度頃 → 令和27年度頃

- ・2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率

現状: 約62%(令和元年度)

⇒中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し

令和32年度頃 → 令和27年度頃

◆5年後(令和7年度)の状況

- ・1級河川の整備率 達成目標: 約73%
- ・2級河川の整備率 達成目標: 約71%
- ・近年の被災状況を踏まえ、当面5か年で緊急的に河川整備を促進し、浸水面積を減少させる。

◆実施主体

- ・国、水資源機構、都道府県、市町村

＜ハード・ソフト一体となった対策により、浸水被害を軽減＞

堤防整備



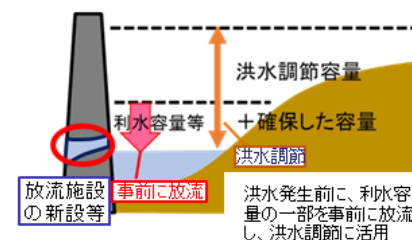
ダム建設・ダム再生



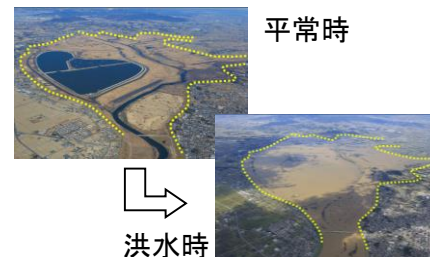
河道掘削



既存ダムの治水活用・事前放流



遊水池の整備



貯留施設の整備



概要: 気候変動の影響等により、大雨等が頻発し、内水氾濫が発生するリスクが増大していることから、近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設など下水道による都市浸水対策を実施する。

府省庁名: 国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減する。

- ・浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率
(雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha)

現状: 約60%(令和元年度)

⇒中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し

令和24年度 → 令和22年度

◆5年後(令和7年度)の状況

- ・浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率
達成目標: 約70%
- ・近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区において、下水道事業により浸水被害の軽減が図られる。

◆実施主体

- ・都道府県、市町村

雨水ポンプの整備



雨水貯留管の整備



雨水貯留施設の整備



雨水ポンプ、雨水貯留管、雨水貯留施設等の整備により、浸水被害を防止・軽減

概要 要: 近年の頻発化・激甚化する土砂災害に対応するため、人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を実施する。

府省庁名: 国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策をおおむね完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靱化を図る。

- ・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである官公署・医療施設・学校・上下水道施設・発電施設・道路・鉄道等のうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所が砂防事業等の実施により保全される割合

⇒中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し

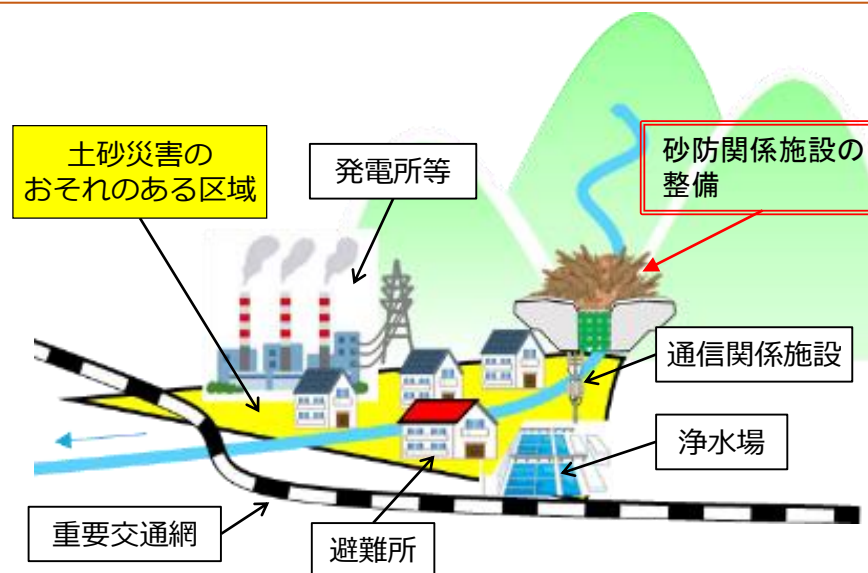
令和32年度 → 令和27年度

◆5年後(令和7年度)の状況

- ・達成目標: 約35%
- ・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所を土砂災害から保全するための砂防関係施設の整備を促進し、土砂災害のリスクが軽減される。

◆実施主体

- ・国、都道府県



土石流等による直接的な被害に加え、河川区域への土砂や流木の流出を軽減することで、住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全



砂防関係施設の整備により、土砂災害リスクが軽減

概要: 気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。

府省庁名: 農林水産省・国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

災害リスクの高い地域等における津波・高潮対策の実施により、沿岸域の安全・安心を確保する。

- ・気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)の整備率

現状: 53%(令和元年度)

⇒中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し
令和32年度 → 令和22年度

◆5年後(令和7年度)の状況

- ・達成目標: 64%
- ・巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮・高波など災害リスクが高く、官公署・病院・重要交通等が存在する沿岸域において、既往最大クラスの高潮等に対応した堤防等の整備を促進し、災害リスクが軽減される。

◆実施主体

- ・国、海岸管理者(都道府県等)



更なる高潮・高波対策が望まれる海岸



海岸保全施設の整備により、災害のリスクを軽減

概要: 洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する。

府省庁名: 農林水産省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

気候変動を見据えた流域治水対策の取組により、人命・財産の被害を防止・最小化する。

- ・排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域(約21万ha)の達成率

中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し

令和9年度 → 令和7年度

◆5年後(令和7年度)の状況

- ・達成目標: 100%
- ・湛水被害等を防止することで、気候変動を見据えた流域治水対策の取組により、人命・財産の被害を防止・最小化する。

◆実施主体

- ・国、都道府県、市町村、土地改良区等



農業用ダムの堆砂対策による貯水容量の確保や洪水調節機能の強化に資する施設整備



排水機場の改修による排水能力の向上

概要 要: 水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進する。多面的機能支払交付金により、水田の貯留機能向上を図る地域共同活動を支援する。

府省庁名: 農林水産省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

気候変動を見据えた流域治水対策の取組により、人命・財産の被害を防止・最小化する。

- ・豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田(令和2年度取組面積の約3倍)のうち、田んぼダムの取組面積の達成率

現状: 40%(令和2年度)

⇒中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し

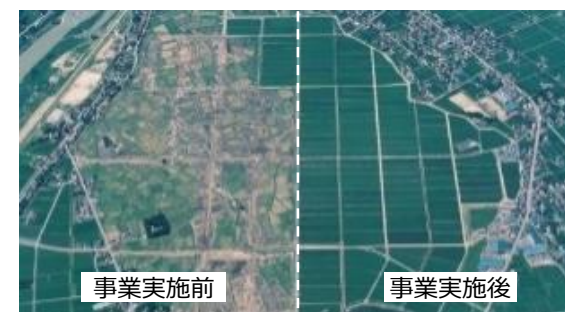
令和9年度 → 令和7年度

◆5年後(令和7年度)の状況

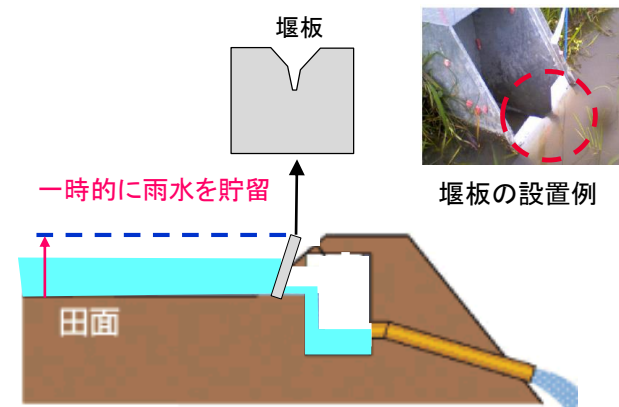
- ・達成目標: 100%
- ・田んぼダムの取組を推進することで、気候変動を見据えた流域治水対策の取組により、人命・財産の被害を防止・最小化する。

◆実施主体

- ・事業実施主体(国、都道府県)、農地の管理者(農業者等)



農地の区画整理・大区画化



田んぼダム(排水口への堰板の設置等による流出抑制)により下流域の湛水被害リスクを低減

国有地を活用した 遊水地・貯留施設の整備加速による流域治水対策

概要：激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む。

府省庁名：財務省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

遊水地・貯留施設の整備加速により、浸水・洪水被害を防ぐ又は軽減し、流域に居住する者の生命及び安全を守る、また流域付近の経済活動の存続等に資する。

令和7年度までのできるだけ早い時期に、国有地を活用して、全国で50ヶ所の遊水地・貯留施設の整備に取り組む。

◆5年後（令和7年度）の状況

国有地を活用して、全国で50ヶ所の遊水地・貯留施設の整備に取り組む。

◆実施主体

・国土交通省・地方公共団体

貯留施設の例



概要：災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進することで、市街地における災害による被害を軽減する。

府省庁名：国土交通省、財務省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等により、災害に強い市街地の形成を図る。

・面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取り組む地区(40地区)の対策実施率

中長期の目標：100%

本対策による達成年次の前倒し

令和12年度 → 令和9年度

◆5年後(令和7年度)の状況

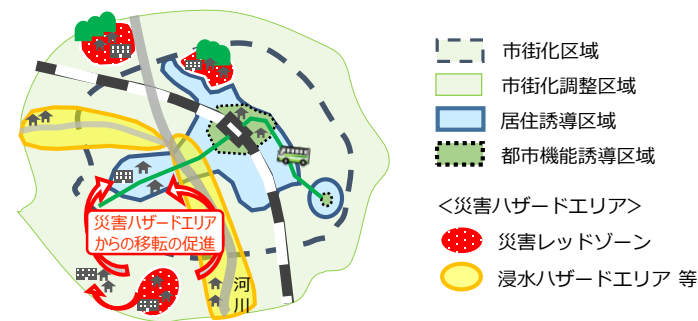
達成目標：70%

・災害リスクを抱える市街地において、面的な市街地整備等と都市機能の移転や防災機能強化等に一体的に取り組むことにより災害による被害を軽減する地区を増加させる。

◆実施主体

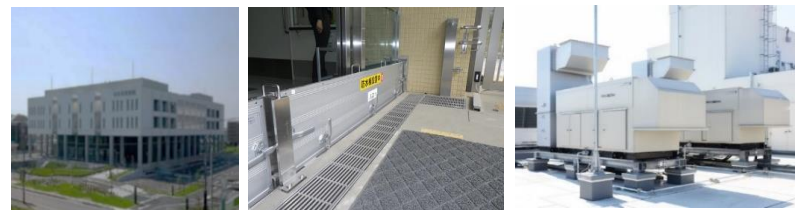
・都道府県、市区町村、民間事業者等

＜災害ハザードエリアに立地する医療・福祉施設等の移転のイメージ＞



＜防災機能強化等のイメージ＞

医療・福祉施設等の防災機能強化

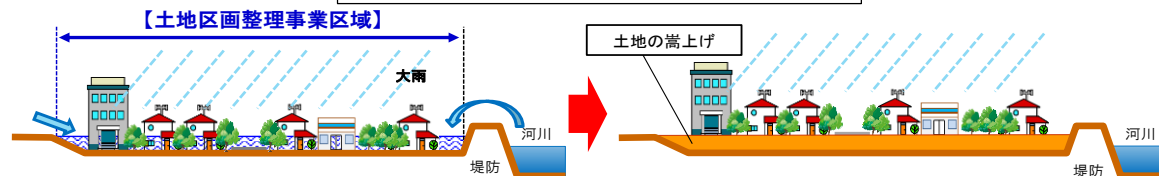


ピロティ化

止水板の設置

電源設備の高層階設置

土地区画整理事業による土地の高上げ



概要: 個別の大規模盛土造成地等において、地盤調査等を実施し、安全性の確認・把握等を実施する。
府省庁名: 国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

大規模盛土造成地等の安全性の把握・確認等により宅地の被害を軽減、防止する。

①大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合

現状: 4.1% (令和元年度) 中長期の目標: 100%

本対策による達成年次の前倒し 令和27年度 → 令和12年度

②液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数

中長期の目標: 50市区町村

本対策による達成年次の前倒し 令和36年度 → 令和14年度

※液状化の発生傾向が強いエリアが多く含まれる市区の数: 50

◆5年後(令和7年度)の状況

①達成目標: 60%

※大規模盛土造成地が多い市区町村の数: 約600

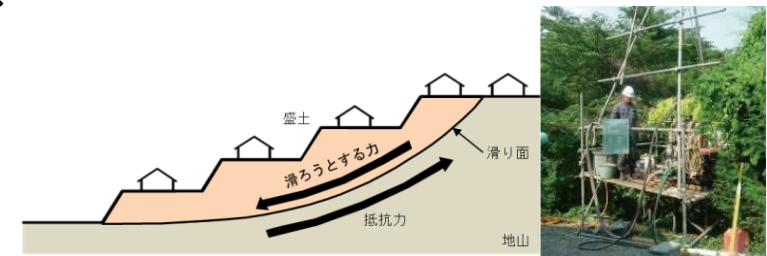
②達成目標: 25市区町村

※液状化の発生傾向が強いエリアが特に多く含まれる市区町村の数: 25

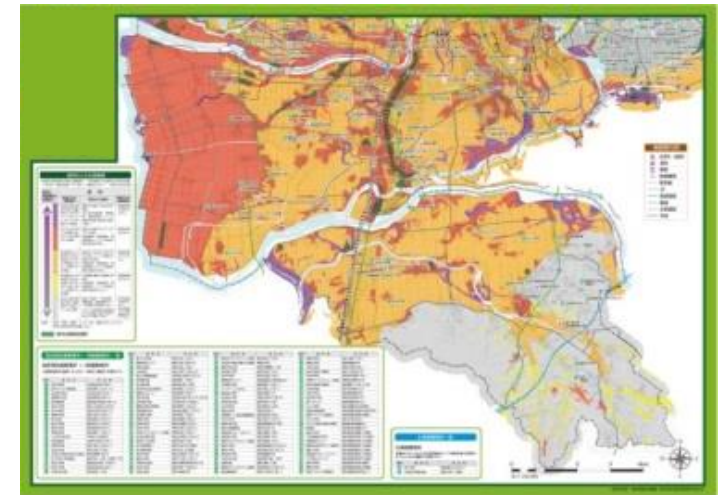
◆実施主体

・地方公共団体

＜安定計算と現地調査による安全性把握のイメージ＞



＜液状化ハザードマップ(高度化)のイメージ＞



概要 要：地形分類情報や標高データ等の災害リスク情報に加え、空中写真や詳細な地図情報の事前整備を実施するほか、測量用航空機による被災状況把握能力の強化等により、被災状況把握や救助活動等の遅れを防止する。

府省庁名：国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

災害リスク情報や地図情報等の整備により、住民の防災意識の向上や的確な避難、救助活動の支援に貢献する。また、測量用航空機的能力強化により、その成果が激甚災害指定の判定や災害査定的基础資料として活用されることなどで、復旧・復興のスピードアップに貢献する。

- ・人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積
中長期の目標：12,400km²
本対策による達成年次の前倒し
令和15年度 → 令和7年度

◆5年後(令和7年度)の状況

- ・達成目標：12,400km²（令和7年度）
- ・整備が必要な箇所において、地形分類情報や標高データ等の災害リスク情報に加え、空中写真や詳細な地図情報の事前整備を完了するほか、迅速な被災状況把握に資する測量用航空機的能力強化を完了する。

◆実施主体

- ・国

地形分類情報の整備

令和2年7月豪雨
浸水範囲

人口が集中するも
地形分類情報が
整備されていない
地域（ピンク色：
人口集中地区）

地形分類情報
整備範囲

災害リスクの明確化を推進するため
未整備地域の整備を加速化

詳細な標高データ整備

過去に公共測量で実施された航空レーザ測量成果を活用し、建物などの地物を含む詳細な標高データを整備

小型GNSS機器を用いた詳細かつ迅速な地殻変動把握手法の開発

小型GNSS機器の性能評価やそれらを用いた観測装置の作成、地殻変動把握手法の開発を実施



災害に備えた空中写真の整備及び地図情報の精緻化

—空中写真の事前整備—



空中写真の前後比較による
被災状況把握

—地図情報の精緻化—
精緻化前



建物・道路が
取舍選択され
た状態



全ての建物・
道路が取得さ
れた状態

測量用航空機による迅速な被災状況把握の能力強化

—空中写真撮影—



測量用航空機



令和元年東日本台風

（左：平成27年4月撮影、右：令和元年10月撮影）

災害発生後ただちに被災地の空中写真撮影を実施

—航空機SARによる火山観測—



草津白根山周辺をSAR観測（平成30年1月観測）

雲や噴煙下でも観測
可能な航空機SARで
火口の様子を監視

概要 要:住民の避難行動等を支援するため、降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダム の諸量データの集約化やダムや河川等とのネットワーク化を図るとともに、水害リスク情報の充実や分かりやすい情報発信、迅速な被災状況把握等にかかるシステム強化等を実施する。

府省庁名:国土交通省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

1級水系および2級水系の利水ダムについて、河川管理者とダム管理者との間の情報網整備を進めることにより、水系におけるより効果的な事前放流の実施を可能とする。また、これまで把握されていなかった、洪水予報河川及び水位周知河川を除く1級・2級河川(以下、「その他河川」という)における水害リスク情報を明らかにすることで、住民の適切な避難行動を確保する。

①1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率

現状:18%(令和元年度)

⇒中長期の目標:100%(令和7年度) ※本対策により、推進可能となる。

②その他河川で、円滑・迅速な避難確保等を図る必要のある1級・2級河川(約15,000河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合

現状:27%(令和元年度)

⇒中長期の目標:100%(令和7年度) ※本対策により、推進可能となる。

◆5年後(令和7年度)の状況

①達成目標:100%

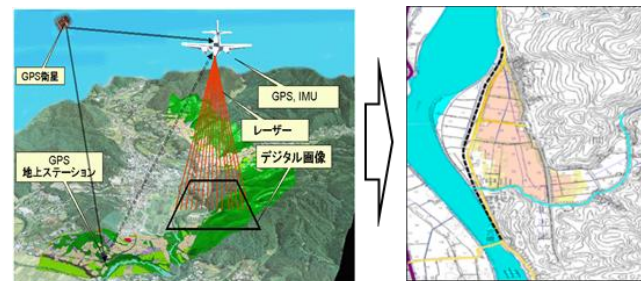
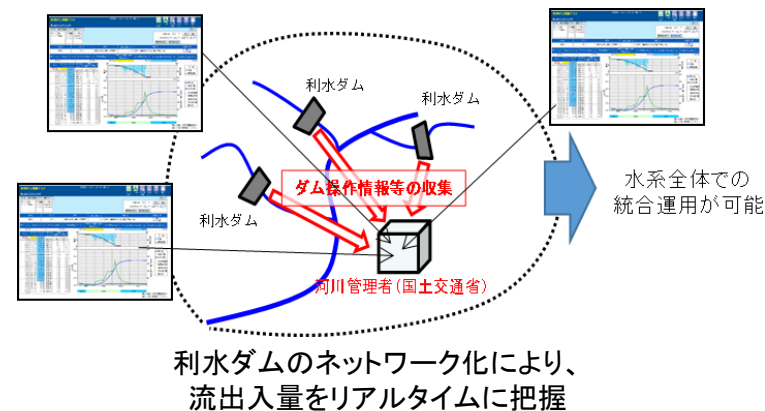
・利水ダムを含めた既存ダムの流入量や放流量、貯水位などの各種データを一元的に管理することにより、施設操作・運用が改善される。

②達成目標:100%

・これまで把握されていなかったその他河川における水害リスク情報を明らかにすることで、水害リスク情報空白域が解消され、住民が適切に避難できるようになる。

◆実施主体

・国、都道府県等



小規模河川におけるLPデータを活用した簡易的な水害リスク情報の整備